

実質化された人・農地プラン（集落）

提出日：R3年9月27日

市町名：足利市

市町村名	現在の人・農地プラン名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
足利市	久野地区	平成24年12月17日	令和3年9月27日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	305.3 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	209.8 ha
③地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	139.0 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	21.9 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	15.7 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	51.32 ha
(備考)	

注1：③の「○才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2：④の面積は、下記の「(参考) 中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4：プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

- ・担い手の大部分も施設園芸との複合経営のため、現状では土地利用型作物を大規模に行える者が少ない。
- ・基盤整備が進んでおらず、小区画の農地で水路も未整備（用排水兼用の素掘り水路）のため効率が悪い。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・空き農地の情報ができた場合には農地利用最適化推進委員とJAを中心として情報共有を行い、新たな借り手へのマッチングを行う体制を整え、農地バンクへの誘導を図る。

- ・農地の再配置を行う際には、広い区画は担い手へ、狭い農地は非担い手のように可能な限りすみ分けを行う。

(備考)

注1： 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。